1/2 ページ

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-292957

(43)Date of publication of application: 26.10.1999

(51)Int.CI.

CO8G 61/12 H01B 1/12

(21)Application number: 10-104366

(71)Applicant: CANON INC

(22)Date of filing:

15.04.1998

(72)Inventor: KOBAYASHI MOTOKAZU

FUKUI TETSURO AOTO HIROSHI

(54) PRODUCTION OF ELECTROCONDUCTIVE FINE PARTICLE

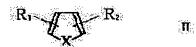
(57)Abstract:

electroconductive fine particles good in electroconductivity and having the electroconductivity stabilized against environmental variation and various particle diameters by carrying out an oxidative polymerization of a specific electroconductive monomer in the presence of a specified compound. SOLUTION: The electroconductive fine particles are obtained by carrying out an oxidative polymerization of (A) an electroconductive monomer represented by formula I (R3 and R4 are each H, a halogen, OH, nitro, cyano, an alkyl, an alkoxy, an aryl or the like; X is NH, S or O) (e.g. pyrrole) in the presence of (B) a compound represented by formula II (R1 and R2 are each H, a halogen, OH, nitro, cyano, an alkyl, an alkoxy, an aryl or

the like or a substituent group substituted with any thereof and having ≥100 molecular weight) in an amount of preferably 10-500 pts.wt., more preferably 20-400 pts.wt. based on 100 pts.wt. of the component A. An

PROBLEM TO BE SOLVED: To produce





inorganic salt, a metal compound, or the like, are effective as an oxidizing agent used and the amount thereof used is preferably 0.5-10 mol based on 1 mol of the component A.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection] [Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection] [Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-292957

(43)公開日 平成11年(1999)10月26日

(51) Int.Cl.⁶

C 0 8 G 61/12

H01B 1/12

識別記号

FΙ

C 0 8 G 61/12

H01B 1/12

E

F

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 6 頁)

(21)出願番号	特願平10-104366	(71)出顧人	
			キヤノン株式会社
(22) 出顧日	平成10年(1998) 4月15日		東京都大田区下丸子3丁目30番2号
		(72)発明者	小林 本和
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ
			ノン株式会社内
		(72)発明者	福井 哲朗
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ
			ノン株式会社内
		(72)発明者	青砥 寛
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ
			ノン株式会社内
		(74)代理人	弁理士 渡辺 敬介 (外1名)
		1	

(54) 【発明の名称】 導電性微粒子の製造方法

(57)【要約】

【課題】 導電性が良好で、かつ環境変動に対して導電 性が安定している各種粒径の導電性微粒子の製造方法を 提供するものである。

【解決手段】

【化1】

$$R_1$$
 R_2 (1)

(式中、R1, R1はそれぞれ独立に水素原子、ハロゲン 原子、水酸基、ニトロ基、シアノ基、アルキル基、アル コキシル基、アリール基、アリロキシ基、アミノ基、ア ルキルアミノ基、複素環基またはアリールアミノ基また はそれらのいずれかで置換された分子量100以上の置 換基を表わす。XはNH基、イオウ原子または酸素原子 を表わす。)で表わされる化合物の存在下で、 【化2】

$$R_{\mathbf{z}}$$
 $R_{\mathbf{z}}$ $R_{\mathbf{z}}$ $R_{\mathbf{z}}$

(式中、R, R, はそれぞれ独立に水素原子、ハロゲン 原子、水酸基、ニトロ基、シアノ基、アルキル基、アル

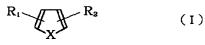
コキシル基、アリール基、アリロキシ基、アミノ基、ア ルキルアミノ基、複素環基またはアリールアミノ基を表 わす。XはNH基、イオウ原子または酸素原子を表わ す。) で表わされる導電性モノマーを酸化重合すること を特徴とする。

1

【特許請求の範囲】 【請求項1】

* 【化1】

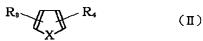
一般式(I)



(式中、R, R, はそれぞれ独立に水素原子、ハロゲン) 原子、水酸基、ニトロ基、シアノ基、アルキル基、アル コキシル基、アリール基、アリロキシ基、アミノ基、ア ルキルアミノ基、複素環基またはアリールアミノ基また※10 【化2】

※はそれらのいずれかで置換された分子量100以上の置 換基を表わす。XはNH基、イオウ原子または酸素原子 を表わす。)で表わされる化合物の存在下で、

一般式(II)



(式中、R., R.はそれぞれ独立に水素原子、ハロゲン 原子、水酸基、ニトロ基、シアノ基、アルキル基、アル コキシル基、アリール基、アリロキシ基、アミノ基、ア ルキルアミノ基、複素環基またはアリールアミノ基を表 わす。XはNH基、イオウ原子または酸素原子を表わ を特徴とする導電性微粒子の製造方法。

【請求項2】 一般式(I)中のR₁, R₂の一方が水素 原子、ハロゲン原子、水酸基、ニトロ基、シアノ基、ア ルキル基、アルコキシル基、アリール基、アリロキシ 基、アミノ基、アルキルアミノ基、複素環基またはアリ ールアミノ基の中で分子量100以下であり、他方が、 [化3] $-CH_2O-(CH_2CH_2O)_0-R_3$ 5~10000の整数

(R,は水素原子、ハロゲン原子、水酸基、ニトロ基、 シアノ基、アルキル基、アルコキシ基、アリール基、ア リロキシ基、アミノ基、アルキルアミノ基、複素環基ま たはアリールアミノ基を表わす。)であり、Xがイオウ 原子で表わされるチオフェン誘導体であることを特徴と する請求項1に記載の導電性微粒子の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、有機導電性微粒子 の製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】導電性ポリマーとして、ポリアセチレ ン、ポリパラフェニレン、ポリアニリン、ポリピロール などが知られている。これらの導電性ポリマーは、粉 状、粒状、塊状、フィルム状で得られ、用途に応じてそ のまま、または成形して帯電防止材料、電磁波遮蔽材 料、各種電子素子への応用が検討されている。これら導 電性ポリマーの中、ポリピロールは、空気中での安定性 が優れており、取り扱いが容易であるという特徴があ り、研究が進められている。

【0003】例えば、ピロールを水中にて塩化第二鉄を 触媒にして重合すると、塩素アニオンがドーパントとし 50 も、高価な設備を用いる必要からコスト高であるなどと

て含まれた導電性を有する黒色粉末状のポリピロールが 得られることが知られている (Synthetic M etals, 20 (1987) 365~371)。しか しこの生成物は、数10~100μm程度の粉末であっ て、ポリピロール粒子の凝集体である。このため成形加 す。) で表わされる導電性モノマーを酸化重合すること 20 工が困難であり、生成物の密度も小さく、電気特性が不 十分であった。特開平3-730号公報には、両性高分 子、カチオン性高分子、カチオン性界面活性剤、アニオ ン性界面活性剤、非イオン性界面活性剤、両性界面活性 剤等の存在下でピロールの重合を行い、ポリピロール系 水分散体を製造する方法が開示されている。この方法で 得られるポリピロール粒子にはイオン性物質、界面活性 剤等が混入するため、製造後の使用時における環境変動 で導電率が変化し安定性に問題があった。特開昭63-193926号公報には、ポリビニルアルコールの水溶 30 液を分散剤として用いその中でピロールを重合する方法 が開示されている。この方法では使用時の成形体中にポ リビニルアルコールが残るため、導電率が低くなった り、環境変動に応じて導電率が変化する等の問題点があ った。また特開平7-118370号公報には、アミド 結合含有ポリマーの水溶液中でピロールを重合すること により、平均粒径が0.2~10μmであり且つ粒度分 布が狭いポリピロール粒子が得られる旨の記載がある。 しかしこの方法で得られるポリピロール粒子の導電率は 低く、低抵抗の導電性材料として用いるには不都合であ った。またLangmuir, 1995、11、422 2~4224には、チオフェン含有ポリマーを安定化剤 として用いたポリピロールコロイド粒子の合成方法が記 載されている。この方法では粒径が均一に揃った粒子が 生成できるが、安定化剤合成の困難さ及び粒径制御が難 しいという問題点があった。

【0004】また、他の方法としては、電気化学的に酸 化重合(電解重合)する方法が知られている。この方法 では、陽極上にポリピロールがフィルム状で生成するた め、電極の大きさに生成物の大きさが規制され、しか

3

いう不都合があった。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、導電性が良 好で、かつ環境変動に対して導電性が安定している各種 粒径の導電性微粒子の製造方法を提供するものである。*

一般式(I)

* [0006]

【課題を解決するための手段】すなわち、本発明は、 [0007]

【化4】

 R_1 R_2 (I)

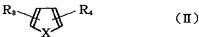
(式中、R,, R,はそれぞれ独立に水素原子、ハロゲン 10%換基を表わす。XはNH基、イオウ原子または酸素原子 原子、水酸基、ニトロ基、シアノ基、アルキル基、アル コキシル基、アリール基、アリロキシ基、アミノ基、ア ルキルアミノ基、複素環基またはアリールアミノ基また はそれらのいずれかで置換された分子量100以上の置※

を表わす。)で表わされる化合物の存在下で、

[0008]

【化5】

一般式(Ⅱ)



(式中、R, R, はそれぞれ独立に水素原子、ハロゲン 原子、水酸基、ニトロ基、シアノ基、アルキル基、アル 20 【0011】更に好ましくは、 R_1 、 R_2 の一方が水素原 コキシル基、アリール基、アリロキシ基、アミノ基、ア ルキルアミノ基、複素環基またはアリールアミノ基を表 わす。XはNH基、イオウ原子または酸素原子を表わ す。) で表わされる導電性モノマーを酸化重合すること を特徴とする導電性微粒子の製造方法を提供するもので ある。

[0009]

【発明の実施の形態】所望の導電性微粒子を製造するの に使用する化合物は、一般式(1)

[0010]

【化6】

$$R_1$$
 R_2 R_2

(R1, R2はそれぞれ独立に水素原子、ハロゲン原子、 水酸基、ニトロ基、シアノ基、アルキル基、アルコキシ ル基、アリール基、アリロキシ基、アミノ基、アルキル アミノ基、複素環基またはアリールアミノ基またはそれ らのいずれかで置換された分子量100以上の置換基を 表わす。 X は N H 基、イオウ原子または酸素原子を表わ 40 す。) で表わされる。詳しくはR1, R1は水素原子、メ チル基、エチル基、n-プロピル基、イソプロピル基、 n-ブチル基、sec-ブチル基、tert-ブチル 基、メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、イソ プロポキシ基、n-ブトキシ基、フェニル基、トルイル 基、ナフチル基、フェノキシ基、メチルフェノキシ基、 ナフトキシ基、アミノ基、ジメチルアミノ基、ジエチル アミノ基、フェニルアミノ基、ジフェニルアミノ基、メ チルフェニルアミノ基、フェニルブチルアミノ基または これらのいずれかで置換された分子量100以上の置換 50 【0015】本発明で使用する導電性モノマー類として

基を表わす。

子、ハロゲン原子、水酸基、ニトロ基、シアノ基、アル キル基、アルコキシル基、アリール基、アリロキシ基、 アミノ基、アルキルアミノ基、複素環基またはアリール アミノ基の中で分子量100以下であり、他方が、

[0012]

[化7] $-CH_{2}O-(CH_{2}CH_{2}O)_{n}-R_{3}$ 5~10000の整数

が好ましい。ことでR、は水素原子、ハロゲン原子、水 酸基、ニトロ基、シアノ基、アルキル基、アルコキシ 30 基、アリール基、アリロキシ基、アミノ基、アルキルア ミノ基、複素環基またはアリールアミノ基を表わす。ま たXはイオウ原子、すなわちチオフェン誘導体が好まし

【0013】上記式中、nが5未満では得られる導電性 微粒子の粒度分布がブロードまたは塊状となり、またn が100000を超えると溶媒への溶解性が悪くなり好 ましくない。反応における溶媒、温度などにも影響され るが、概ねnが10000以下であれば得られる導電性 微粒子の平均粒径は200nm以下となり、またnが1 0000~50000間であれば得られる導電性微粒 子の平均粒径は100nm~500nmとなり、nが大 きくなるに連れて得られる導電性微粒子の粒径も大きく なる。好ましくはnが50~10000である。 【0014】これら化合物(1)の使用量は導電性モノ マー([])100重量部に対し、10~500重量 部、好ましくは20~400重量部である。10重量部 より少ないと粒径制御の効果が小さく、500重量部よ り多くても特に有利な効果が見られず、コスト的に不利 である。

は、一般式(II) [0016] [化8] (II)

(式中、R.およびR.は、それぞれ独立に、水素原子、 ハロゲン原子、水酸基、ニトロ基、シアノ基、アルキル 基、アルコキシル基、アリール基、アリロキシ基、アミ ノ基、アルキルアミノ基、複素環基またはアリールアミ ノ基を表わす。XはNH基、イオウ原子又は酸素原子を 表わす。) で表わされる。詳しくはR, R,は水素原 子、メチル基、エチル基、n-プロピル基、イソプロビ ル基、n~ブチル基、sec-ブチル基、tert-ブ チル基、メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、 イソプロポキシ基、n-ブトキシ基、フェニル基、トル イル基、ナフチル基、フェノキシ基、メチルフェノキシ 基、ナフトキシ基、アミノ基、ジメチルアミノ基、ジエ チルアミノ基、フェニルアミノ基、ジフェニルアミノ 基、メチルフェニルアミノ基、フェニルブチルアミノ基 20 を表わす。

【0017】本発明では、一般式(II)のXがNH 基、すなわちピロール誘導体の場合が好ましい。具体的 には、ピロール、3-メチルピロール、3、4-ジメチ ルピロール、3-エチルピロール、3、4-ジエチルピ ロール、3-n-プロピルピロール、3-iso-プロ ビルビロール、3-n-ブチルピロール、3-メトキシ ピロール、3-エトキシピロール、3-n-プロポキシ ピロール、3-n-ブトキシピロール、3-フェニルピ ロール、3-トルイルピロール、3-ナフチルピロー ル、3-フェノキシピロール、3-メチルフェノキシピ ロール、3-ナフトキシピロール、3-アミノピロー ル、3-ジメチルアミノピロール、3-ジエチルアミノ ピロール、3-ジフェニルアミノピロール、3-メチル フェニルアミノピロール、3-フェニルナフチノアミノ ピロール等やこれらの混合物が挙げられる。このうちピ ロールが特に好ましい。

【0018】本発明において使用する酸化剤としては、 無機酸、金属化合物などが有効であり、硫酸、塩酸、硝 酸、クロロスルホン酸などが無機酸の具体例として挙げ 40 られる。金属化合物としては、ルイス酸として知られる 化合物が好ましく用いられ、アルミニウム、錫、チタ ン、ジルコニウム、クロム、マンガン、鉄、銅、モリブ デン、タングステン、ルテニウム、パラジウム、白金な どの金属の塩化物、無機および有機の硫酸塩およびスル ホン酸塩、硝酸塩、アセチルアセテート化合物などが具 体例として挙げられる。

【0019】また、二酸化マンガン、二酸化鉛などの酸 化物:過硫酸アンモニウム、過硫酸カリウム、過酸化水 素などのパーオキソ酸;沃素、臭素などのハロゲン;べ 50 さらに固形微粒子の導電性高分子材料として用いる場合

ンゾキノン、ジアゾニウム塩などの有機化合物も使用可 能である。

【0020】またこれらの酸化剤は、硫酸、塩酸、硝酸 などの無機酸やアルキルベンゼンスルホン酸またはアル キルナフタリンスルホン酸などの有機酸と組み合わせて 使用することができる。これらの酸化剤は2種以上混合 して用いることも可能である。このうち金属化合物が好 ましく、特に第二鉄塩が好ましい。酸化剤の使用量は、 上記導電性モノマー1モルに対し0.5~10モル、好 ましくは1~5モルである。

【0021】本発明ではさらに分散剤などを重合反応時 に用いても構わない。好ましい分散剤としては特に限定 されないが、具体的にはポリビニルアルコール、ポリエ チレンオキシド、ポリアクリルアミド、ポリアクリル酸 ナトリウム、ポリビニルピロリドン、ポリカプロラクタ ム、メチルメタクリレート、酢酸ビニル、セルロース 類、マレイン酸樹脂、ジエン系重合体、アクリル系重合 体、メラミン樹脂、尿素樹脂、ポリウレタン樹脂、ポリ メチルメタクリレート、不飽和ポリエステル樹脂、ポリ ビニルブチラール、アルキッド樹脂等の高分子樹脂また は各種界面活性剤等が挙げられ、これらは単独又は2種 以上組み合わせて用いられる。これら分散剤の使用量は 導電性モノマー100重量部に対し1~500重量部、 好ましくは2~400重量部である。1重量部未満では 分散効果が小さく、500重量部より多くても特に有利 な効果が見られず、コスト的に不利である。

【0022】反応に用いる導電性モノマーの濃度は、通 常、溶媒に対して0.2~15重量%、好ましくは0. 5~10重量%である。

【0023】反応は、通常、一般式(Ⅰ)で表わされる 化合物、一般式(11)で表わされるモノマー、酸化剤 を溶媒中で混合することにより行われる。具体的には以 下の2通りが挙げられる。

1. 酸化剤と化合物(1)を共存させてからモノマー (I I)を作用させる。

2. モノマー(| |) と化合物(|) を共存させてから 酸化剤を作用させる。

【0024】反応に用いる溶媒は、任意の溶媒、例えば 水、メタノール、エタノールなどのアルコール系溶媒、 テトラヒドロフラン、ジオキサン、ベンゼン、トルエ ン、ジクロルメタンなどの一般の有機溶媒を使用すると とができる。好ましくは水、または水と水に可溶な溶媒 との混合溶媒である。反応温度は-30℃~70℃、好 ましくは-10℃~50℃である。反応時間は、反応温 度と関連するが、通常、0.5~200時間、好ましく は1~100時間である。

【0025】反応生成物は、暗褐色〜黒色の溶媒分散液 となる。本発明の導電性高分子分散液は、透析、限外ろ 過、ろ過、遠心分離などにより精製して用いても良い。

は、精製した分散液を乾燥すれば良い。

【0026】本発明の導電性高分子系分散液は、公知の 方法例えば、ディップコート、ローラーコート、バーコ ート、スピンコート、カーテンコートなどにより塗工し て用いても良いし、各種樹脂にバインダーなどと共に含 浸して用いても良い。本発明の導電性高分子材料は、導 電性の粉体としてそのまま、または樹脂に混合して使用 することができる。

[0027]

【0028】<実施例1>300mlのフラスコに精製 水70m1とメタノール30m1を入れ、下記構造のチ オフェン誘導体0.5g及び第二塩化鉄六水和物10g を添加し溶解させた。

* [0029] 【化9】 CONH (CH₂)₂₀CH₃

【0030】次に撹拌しながらピロール1gを添加し、 そのまま24時間撹拌(反応温度10℃)した。

【0031】<実施例2>300mlのフラスコに精製 【実施例】以下に実施例を挙げて本発明を具体的に説明 10 水100m1を入れ、下記構造のチオフェン誘導体0. 4g及び第二塩化鉄六水和物10gを添加し溶解させ

> [0032] 【化10】

 $CH_2O \leftarrow CH_2CH_2O \xrightarrow{}_n CH_3$

(n = 8~9の混合物)

【0033】次に撹拌しながらビロール1gを添加し、 そのまま24時間撹拌(反応温度20℃)した。

【0034】<実施例3>実施例2においてチオフェン 誘導体のnを8~9から12~13に変更した以外は、 すべて同じ条件にして反応させた。

【0035】<実施例4>実施例2においてピロールを 3-メチルピロールに変更した以外は、すべて同じにし て反応させた。

【0036】<実施例5>実施例2においてチオフェン 誘導体のnを約23000~46000(分子量として 100万~200万) のものを1.0g用いた以外は、 すべて同じにして反応させた。

【0037】<実施例6>実施例2においてチオフェン※

20%誘導体のnを約46000~69000(分子量として 200万~300万) のものを1.0g用いた以外は、 すべて同じにして反応させた。

【0038】<実施例7>実施例2においてチオフェン 誘導体のnを約69000~92000(分子量として 300万~400万) のものを1.0 g用いた以外は、 すべて同じにして反応させた。

【0039】<実施例8>実施例2においてチオフェン 誘導体を下記構造のピロール誘導体1.0gに変更した 以外は、すべて同じにして反応させた。

30 [0040] 【化111

★ [0042]

【化12】

 $CH_2O \leftarrow CH_2CH_2O \rightarrow CH_3$

(n = 8~9の混合物)

【0041】<実施例9>実施例2においてチオフェン 誘導体を下記構造のフラン誘導体1.2gに変更した以 外は、すべて同じにして反応させた。

(n = 9~12の混合物)

【0043】<実施例10>300mlのフラスコにア セトニトリル100m1を入れ、実施例6のチオフェン 誘導体0.6g及び塩化第二鉄六水和物10g、分散剤 としてポリビニルピロリドン0.5gを添加し溶解させ た。次に攪拌しながらチオフェン1gを添加し、そのま ま24時間攪拌(反応温度25℃)した。

【0044】<実施例11>300mlのフラスコにア 50 【0046】<比較例2>実施例4においてチオフェン

セトニトリル100mlを入れ、実施例8のピロール誘 導体0.5g及び塩化第二鉄六水和物10gを添加し溶 解させた。次に撹拌しながらチオフェン1gを添加し、 そのまま24時間攪拌(反応温度25℃)した。

【0045】<比較例1>実施例1においてチオフェン 誘導体を用いずに他はすべて同じにして反応させた。

誘導体の代わりにPEO-3(住友精化(株)製ポリエ チレンオキサイド 分子量60万~110万)を用いた 以外は、すべて同じにして反応させた。

【0047】<比較例3>実施例4においてチオフェン 誘導体の代わりにGL-03(日本合成化学(株)製ポ リビニルアルコール 重合度300)を用いた以外は、 すべて同じにして反応させた。

【0048】 (評価) 得られた各種粒子分散液を遠心分 離により沈降させ、上澄み液を除去することによる洗浄 を3回繰り返した。さらに30℃で真空乾燥し黒色の微 10 【0050】 粉末を得た。この微粉末を電子顕微鏡で観察し平均粒径*

*を測定した。

【0049】さらにこの微粉末を乳鉢で充分細かく粉砕 した後、約0.1gを直径1cmの成形器に入れ、10 00kgの圧力で加圧しディスク状ペレットを作製し た。このペレットを4探針の抵抗率計:ロレスタSP (三菱化学(株)製)で体積抵抗率(Ω・cm)を測定 した。また体積抵抗率を測定した後のペレットを32. 5℃,80%の環境下に30日間放置後に同様に体積抵 抗率を測定した。とれらの結果を表1に示す。

【表1】

	粒径 (nm)	体積抵抗率 (Ω・cm)	放置後の体積抵抗率 (Ω・cm)
実施例1	70	0.28	0.30
実施例2	100	0.26	0.32
実施例3	110	0.34	0.52
実施例4	100	0.51	0.71
実施例5	450~500	0.45	0.67
奥施例 6	700~770	0.15	0.29
実施例7	1150~1250	0.22	0.36
実施例8	130	0.52	0.60
実施例9	120	1.11	1.25
実施例 10	900~1000	0.52	0.66
実施例 11	800~900	0.88	0.95
比較例1	塊状	15.8	45.3
比較例2	300~600	0.34	0.48
比較例3	780~900	0.64	12.4

[0051]

【発明の効果】本発明によれば、導電性が良好でかつ環 境変動に対して導電性が安定している導電性微粒子重合 体を得ることができる。また粒径も制御できるため、用 いる電子素子などのアプリケーションに応じた粒子が簡 単に調製できる。